

タイトル	年報・購入図書一覧
著者	
引用	
発行日	2017-03-17

開発研究所年報（2016（平成 28）年度）

I. 研究活動

I－1. 総合研究の概要（2015～2017 年度：3ヵ年計画）

(1) 研究テーマ

「北海道における発展方向の創出に関する基礎的研究」

(2) 研究期間

2015（平成 27）年 4 月から 2017（平成 29）年 3 月までの 3 年間。平成 29 年度は 3 年間の研究成果を取りまとめるとともに、成果の社会的還元をはかる。

(3) 目的・研究との関連・方法

（3－1）研究の目的

わが国における「人口減少・高齢社会」の進行が本格化する中で、最近では、「限界集落」のみならず「消滅可能性都市」（日本創成会議）などのショッキングな言葉が使われるようになってきている。1990 年代後半以後の北海道にあっても、「人口減少・流出」「少子・高齢化」などの状況がすすみ、農林漁業における担い手対策や地域住民の生活支援策が重要な課題となっている。

ただし、北海道の「人口減少・高齢社会」化は、府県と比べて異なった特徴がみられる。第一に、札幌圏への人口一極集中が進行する反面、農山漁村地帯や旧産炭地において激しく人口が減少し、地域間格差が拡大している点である。教育、医療、文化など住民生活の基本に関わる事柄の格差拡大が深刻となっているのである。

第二に、最近では、JR 北海道の経営問題、北海道電力の経営難・原発再稼働問題など、これまで地域をけん引してきた公益性の高い企業において、「制度疲労」とも呼べる諸問題が発生している点である。北海道の住民生活における社会基盤（産業インフラと生活インフラの双方にわたる）がきわめて脆弱に陥っているのである。

こうした状況の下、北海道にあっては中央政府主導ではなく関係者が自らの力で将来の発展方向を展望する必要がある。そのためには、道内各地域における産業と生活の具体的状況を明らかにして、時代の変容に対応した経済政策や社会保障制度、地域政策を構築しなければならない。それには、人口増加や経済成長を前提とした従来型の発想とは異なる、新しい着想を創り出す必要がある。この創出に当たっては、研究者や地域関係者との協働作業が必要であるが、そのためにも、第一に自治体や集落を単位とした基礎データを蓄積し分析をすすめること、第二に地域住民の置かれている実態を分析することも不可欠であると考ええる。さらに、北海道を発展させるための人材育成や、教育機関や官公庁などでいま活躍している人たちの学習環境の整備も重要な課題であろう。

以上を踏まえ、本研究所の設立趣旨に則り、共通テーマ「北海道における発展方向の創出に関する基礎研究」を軸として、個別テーマを設定し、3年間にわたる研究を深めるものとしたい。

(3-2) これまでの研究との関連

本研究所は、1998（平成10）年に687頁にわたる大著『北海道開発の視点・論点』ぎょうせい、を出版している。この著書は、1990年代の北海道経済と道民の生活困難が「いかなる条件によって引き起こされてきたのか」（同書「刊行にあたって」）という問題意識でその要因を総合的に明らかにした。

2003～2005年度は、「北海道における発展条件の創出に関する研究」というテーマで、北海道開発庁統廃合後に北海道が果たすべき政策のために、様々な分野から総合的な実証分析を行った。続く2006～2008年度は、「人口減少下における地域の発展可能性に関する実証的综合研究」というテーマで、それ以前のテーマに加わった新たな条件を視野に入れて、十勝地方を中心としながらも、北海道内の幾つかの地域を対象として総合的に分析した。さらに、2009～2011年度は研究テーマを「分権型社会における地域自立のための政策に関する総合研究」とし、具体的な政策課題への接近を試みると同時に、可能な限り具体的な政策を提示することに取り組んだ。

2012～2014年度は研究テーマを「北海道の社会経済を支える高等教育に関する学際的研究——北海学園大学が果たすべき役割——」とし、北海道の経済的自立・社会発展のためには優れた人材の育成が不可欠であり、高等教育の重要性・本学の役割を明らかにすることに努めた。

以上のように、これまでの研究では、北海道が直面する諸課題に対して多方面から分析を行ってきているが、本研究においても同様な問題意識を有している。幾度となく未開のフロンティアとして、その可能性を取りざたされながら現在に至っている北海道。今までの中央中心であった取り組みに対し、もう一度、北海道の発展の在り方に示唆となるべき研究を実現し、その成果を社会的に還元するものである。

(3-3) 研究の方法・研究チームと分担研究テーマ

本研究所にあっては、研究員の研究領域が、経済、社会、政治、人文、自然科学と多方面にわたっており、学際的な研究活動が可能である。とくに北海道という具体的地域の分析・政策提言には総合化と学際化が求められることから、本研究においても総合化と学際化の可能性を最大限引き出したい。そのためには、個々の研究テーマを設定しつつも、以下のような調査研究グループに属して研究を進めるようにしたい。また、こうしたグループの枠を超えて、総合化を果たすような研究会等を組織し、効果的な成果が得られるよう調整をすすめたいとも考えている。

なお、本研究は北海道を対象地域としているが、その特徴や政策課題を浮かび上がらせるために国内の他地域との比較研究はもちろん、類似した海外の国・地域の情報も広く収

集することにも心がける。

研究グループは以下のとおり。

● 研究代表者 佐藤 信（経済学部 教授）

① 新エネルギーの地産地消に関する研究グループ（3名）

小田 清 特別研究員 新エネルギー開発の諸問題の検討について

小坂 直人 経済学部 自然エネルギー開発とスマート・グリッド構築に関する研究

大場四千男 特別研究員 広域電力融通体制と原子力発電所

② 市町村の人口動態と地域政策研究グループ（9名）

内田 和浩 経済学部 「消滅可能性都市」における地域政策とその可能性

川村 雅則 経済学部 人口減少下における産業政策と雇用政策

佐藤 信 経済学部 市町村の人口動態に関する基礎データ作成と人口維持対策の具体化——北広島市における住民生活調査の設計——

中園 桐代 経済学部 人口減少社会における多様な労働力の活用に関する研究——興部町を事例として——

西村 宣彦 経済学部 小規模集落の維持・再生方策に関する調査研究

佐藤 克廣 法学部 市町村の地域政策が地域社会の創成・発展に及ぼす影響の調査研究

神原 勝 特別研究員 自治体総合計画の策定と運用に関する調査研究

田口 晃 特別研究員 人口減少自治体の地域活性化に非営利市民活動はどう貢献できるか（しているか）。

竹田 正直 特別研究員 地域の人口変化と中小企業の地域政策研究

③ 農林水産業の持続的発展に関する研究グループ（6名）

奥田 仁 経済学部 地域産業の相互連関に関する調査

大貝 健二 経済学部 北海道における農商工連携の現状と課題

庄司 樹古 経営学部 北海道農業の持続的発展に向けた複式簿記システムの役割に関するヒアリング調査——1次産業・6次産業のモデル比較

宮入 隆 経済学部 産地の維持・発展に向けた農協組織の再編課題に関する研究

竹内 潔 工学部 農林水産業の持続的発展

松田 光一 特別研究員 地域経済と教育

——奥尻町・枝幸町との比較を通して——

④ 交通ネットワークの整備に関する研究グループ（1名）

山本健太郎 法学部 新幹線整備の政治的意思決定プロセスに関する研究

⑤ 地域医療と社会保障に関する研究グループ（6名）

石橋 達勇	工学部	北海道内の病院における医療安全に関する管理体制と取り組みに関する調査研究
越後 修	経済学部	医療産業のクラスター形成——神戸の事例研究——
菅原 浩信	経営学部	「地域の居場所（地域の茶の間）」のマネジメントに関する研究
野口 剛	経済学部	企業の公的負担に関する研究
関谷 浩行	経営学部	地域医療に資する医療情報システム投資戦略と医療サービスの変容に研究
横山 純一	法学部	北海道における地域医療・介護の現状と課題と展望——地域包括ケアを中心に——

⑥ 観光地域づくりに関する研究グループ（9名）

徐 涛	経済学部	北海道における外国人客の GIS 空間分析
水野 邦彦	経済学部	観光にたいする欲求と嗜好形成、および観光地域づくりの展望にかんする地域比較研究
高原 一隆	特別研究員	北海道内至る所で観光・リゾートによる地域振興策が進められているが、タイプの異なる観光資源をいかにネットワーク化して効果の効率化を図るかに関する実証研究
宮島 良明	経済学部	外国人観光客にとって北海道の魅力とは？ ——北海道における外国人観光客急増の背景と今後の課題——
赤石 篤紀	経営学部	観光資源を生かした地域活性化と企業の果たす役割
今野 喜文	経営学部	観光地域づくりに関するエコシステムに関する調査研究
樽見 弘紀	法学部	芸術（家）村政策における民官の協力と役割分担
木村 保茂	特別研究員	北海道新幹線の着工・開業と沿線地域の発展の在り方
森 啓	特別研究員	地域文化資源の調査研究——人口減少時代における地域活性化政策に資するため「地域文化資源」の調査研究

⑦ 情報と教育環境の整備に関する調査研究グループ（7名）

小島 康次	経営学部	対話による創造的学習のための支援方略の開発について
佐藤 大輔	経営学部	北海道におけるクリエイティブ人材創出のための実践的研究
菅原 秀幸	経営学部	「グローバル・マインドをもったイノベーター・リーダー」育成における課題の検討
中川かず子	人文学部	外国人技能実習生の日本語に関する諸問題——教育環境整備に向けた課題

大西 有二 法務研究科 教育行政組織の改編とその影響

千葉 卓 特別研究員 北海道における教育環境の整備の課題

鈴木 敏正 客員研究員 地域 ESD 実践の展開構造に関する理論的・実践的研究

(4) 研究計画

(4-1) 2015 (平成 27) 年度

- ① 研究参加者の問題意識の共有をはかるため、研究会を継続的に実施する。
- ② 北海道内企業・団体の社史・有価証券報告書等、自治体の資料収集等を行い研究参加者の共有財産とする。
- ③ 北海道における新産業創出や生活サポートに関して、行政の担当者等と交えた研究会を開催する。
- ④ 「北海道市町村勢要覧」に代わる北海道市町村に関わる資料の調査、作成・整理を行う。
- ⑤ 研究参加者それぞれがフィールドワーク、資料収集等の研究活動をすすめる。

(4-2) 2016 (平成 28) 年度

- ① 引き続き研究参加者による研究会を継続的に実施する。
- ② 初年度の研究終了時点で、新たに生じた調査地域への調査を実施する。
- ③ 中間的成果のうち、可能なものについては『開発論集』に公表する。
- ④ 平成 29 年度以降の長期的展望に立った総合研究のあり方について検討を始める。

(4-3) 2017 (平成 29) 年度

- ① 研究成果の取りまとめとして研究会を実施する。
- ② 初年度、2 年目に行った調査の補足調査を行う。
- ③ それぞれの研究テーマについて、その成果を順次『開発論集』に掲載する。
- ④ ③の成果の公表をすすめながら、可能な分野については、具体的な提言を取りまとめた報告書等の公表を行う。
- ⑤ 2 年目の④について一定の結論を出し、平成 30 年度以降の総合研究と研究費のあり方に反映させる。
- ⑥ 北海道市町村に関わるデータベースの公開、刊行を行う。

(5) 成果の公表

- ① 中間的成果および最終成果は『開発論集』に公表、またそれぞれの研究員が単著・共著の形で出版するなど、成果の社会的還元をはかる。
- ② 「北海道市町村勢要覧」に代わるデータベースの公開・刊行は初年度からの資料収集に努める。
- ③ 3 か年の研究期間終了後は単行本の刊行を目指すこととする。

I-2. 日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金、及び、科研費等について

平成 29 年度 日本学術振興会・科学研究費助成事業（基盤研究 B）に「北海道の災害復興

—— 気象変動・激甚災害と政策転換 ——」を、樽見弘紀（開発研究所長・法学部教授）を研究代表者とする 12 名で申請した。

II. 第 36 回開発特別講座（於：中頓別町）

共通テーマ

「分かち合い支え合いの地域づくり」

開催期間

平成 28 年 10 月 12 日(水)～10 月 24 日(月)

期日及び内容

第 1 回目 10 月 12 日(水) 18:30～20:00 中頓別町役場会議室

・基調講演「中頓別町の地域振興を考える」

小坂 直人氏（経済学部教授）

第 2 回目 10 月 19 日(水) 18:30～20:00 中頓別町役場会議室

・基調講演「人づくり，住民の共助」

内田 和浩氏（経済学部教授）

第 3 回目 10 月 24 日(月) 18:30～20:00 中頓別町役場会議室

・基調講演「地域包括ケアとまちづくり」

横山 純一氏（法学部教授）

III. 第 2 回地域連携特別講座（於：北広島市）

開催期間

平成 28 年 7 月 19 日(火)～8 月 2 日(火)

期日及び内容

第 1 回目 7 月 19 日(火) 17:45～19:15 北広島市芸術文化ホール

・基調講演「ケアレスミスとヒューマンエラー

—— 心理学からみたリスク管理の方法」

小島 康次氏（経営学部教授）

第 2 回目 7 月 28 日(木) 17:45～19:15 北広島市芸術文化ホール

・基調講演「誰でもわかる（？）相対性理論」

岡崎 敦男氏（工学部教授）

第 3 回目 8 月 2 日(火) 17:45～19:15 北広島市芸術文化ホール

・基調講演「北広島団地における空き地・空き家の将来

—— 地域コミュニティによる活用の可能性 ——」

岡本 浩一氏（工学部教授）

IV. 講演会・研究会の開催

① 公開研究会（ワークショップ）

『起業家育成講座』

テーマ：「Be Innovative @ Sapporo —— 札幌から世界をより良く変えよう ——」

第1回 10月13日(木) 16:00～17:30

「ベンチャーで人生を成功させる！」

伊藤 昌徳氏（株式会社BNG パートナース取締役）

第2回 10月27日(木) 16:00～17:30

「最強のセールスとマーケティングで最強のスタートアップを目指せ！」

小林 伸輔氏（株式会社うるる取締役）

第3回 11月10日(木) 16:00～17:30

「現起業家が振り返る、学生時代に知っておいたほうが良いこと」

川村 健治氏（株式会社MASSIVE SAPPORO 代表取締役）

第4回 11月24日(木) 16:00～17:30

「株式公開（IPO）で人生を拓く！」

佐々木義孝氏（株式会社ショーケース・ティービー取締役）

第5回 12月8日(木) 16:00～17:30

「Think Global Act Local～世界観をもって地域で働く～」

石井 宏和氏（neeth 株式会社代表取締役）

第6回 12月22日(木) 16:00～17:30

「さあ世界を変えるビジネスプランを発信させよう」

菅原 秀幸氏（経営学部教授）

第7回 1月19日(木) 16:00～17:30 ビジネスプラン・コンテスト

会場：北海学園大学3号館2階28番教室

主催：北海学園大学開発研究所

共催：北海学園大学アカデミック・コーチング研究会

後援：株式会社BNG パートナース, 株式会社うるる, 株式会社MASSIVE SAPPORO, 株式会社ショーケース・ティービー, neeth 株式会社

参加費：無料

② 公開研究会（ワークショップ）

『アカデミック・コーチング連続講演会』

テーマ：「次世代の開拓者スピリッツを育てるアカデミック・コーチング」

第1回 10月18日(火) 17:50~19:20

「開拓者スピリッツとアカデミック・コーチング3.0」

原口 佳典氏(株式会社コーチングバンク 代表取締役, 一般社団法人
日本支援対話学会 代表理事)

第2回 11月22日(火) 17:50~19:20

「イノベーションとコーチング」

谷 益美氏(coaching & facilitation Office123 代表, 早稲田大学ビ
ジネススクール・理工学研究科非常勤講師)

第3回 12月20日(火) 17:50~19:20

「アメリカビジネススクールでのコーチング教育」

紫藤由美子氏(Human Capital Advisory Partners 株式会社 代表取締
役, 国際コーチ連盟 日本支部 副理事長)

会場: 北海学園大学2号館2階22番教室

主催: 北海学園大学開発研究所

共催: 北海学園大学アカデミック・コーチング研究会

後援: ビズナレッジ株式会社

参加費: 無料

③ 公開研究会

テーマ: 「社会起業家とソーシャルインパクトボンド」

講師: 服部 篤子氏(一般社団法人 DSIA 副代表理事)

聞き手: 田口 晃氏(開発研究所特別研究員・SIB 研究会座長)

佐藤 隆氏(NPO 法人 NPO 推進北海道会議理事・NPO 法人北海道 NPO
サポートセンター理事)

樽見 弘紀氏(開発研究所長)

日時: 12月11日(日) 15:00~17:00

会場: 北海学園大学7号館2階D20番教室

主催: 北海学園大学開発研究所

共催: SIB(ソーシャルインパクトボンド)研究会

参加費: 無料

④ 共催事業

i) 地球温暖化防止セミナー

テーマ: 「伝えよう! 地球温暖化~みんなで学んで, みんなで行動!!~in 札幌」

はじめに: 「地球温暖化の今を知る」

中川 和之氏(時事通信社 解説委員)

講演1: 「北海道の魚はブリ? —— 地球温暖化による水産物への影響」

古林 英一氏（経済学部教授）
 講演 2：「北海道の気象災害と温暖化の影響」
 菅井 貴子氏（北海道文化放送「みんなのテレビ」気象キャスター）
 講演 3：「低炭素社会実現に向けた国民運動 COOL CHOICE の意味と市民・学生としてのあり方」
 中川 和之氏（時事通信社 解説委員）
 鼎 談：古林 英一氏 × 中川 和之氏 × 菅井 貴子氏
 日 時：12 月 16 日（金） 10：40～12：10
 会 場：北海学園大学 5 号館 6 階 60 番教室
 主 催：環境省
 共 催：北海学園大学開発研究所，読売新聞社，時事通信社
 参加費：無料

V. 「開発論集」掲載論文一覧

第 98 号 2016（平成 28）年 9 月

〈総合研究〉

観光者の景観と居住者の景観 水野 邦彦

〈論説〉

ドイツの労働組合と原発 本田 宏

社会保障と税の一体改革における「社会保障の充実」策の検証 横山 純一

開発研究所特別講義『北海道を考える』（二）

——「北海道ゆかりの企業 —— 北海道炭礦汽船株式会社の百年史を中心に」——

大場四千男

東日本大震災復興と公的職業訓練(1)

木村 保茂

韓国における韓紙産業振興のイノベーション・システム・モデル

—— 江原道原州市の事例から ——

福沢 康弘

〈研究ノート〉

津和野（島根県）からやってきて札幌を築いた先人とされる人たち

—— 高岡直吉・熊雄兄弟のこと ——

黒田 重雄

〈資料〉

北海道女性の戦後 70 年 伝える・生きる

—— 戦後を生きた女性たちからわたしたちが今受け継ぐもの ——

女性プラザ祭 2015 トークセッション報告

中園 桐代・林 恒子・工藤 遥

VI. 開発研究所記録 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)

- 4 月 ・ 研究員 143 名, 特別研究員 17 名, 嘱託研究員 2 名, 客員研究員 4 名
- 5 月 ・ 第 1 回運営委員会 5 月 10 日(火) 10:40～12:00
・ 第 1 回研究員会議 5 月 31 日(火) 12:30～13:30
- 7 月 ・ 第 2 回地域連携特別講座 ① 7 月 19 日(火) 17:45～19:15
北広島市芸術文化ホール
・ 第 2 回地域連携特別講座 ② 7 月 28 日(木) 17:45～19:15
北広島市芸術文化ホール
- 8 月 ・ 第 2 回地域連携特別講座 ③ 8 月 2 日(火) 17:45～19:15
北広島市芸術文化ホール
・ 第 2 回運営委員会 8 月 8 日(月) 16:00～17:10
- 9 月 ・ 札幌ビジネス支援図書館セミナー 9 月 7 日(木) 14:30～16:30
北海道経済センター 8 階 A ホール
・ 北海道図書館大会第 3 分科会 9 月 8 日(木) 15:30～17:00
北星学園大学 A 館 7 階 A 705 教室
・ 第 3 回運営委員会 9 月 27 日(火) 10:40～12:10
・ 『開発論集』第 98 号発刊
- 10 月 ・ 第 2 回研究員会議 10 月 4 日(火) 12:30～13:30
・ 第 36 回開発特別講座 ① 10 月 12 日(木) 18:30～20:00
中頓別町役場会議室
・ 公開研究会 (ワークショップ) 全 7 回 10 月 13 日(木)～1 月 19 日(木)
・ 公開研究会 (ワークショップ) 全 3 回 10 月 18 日(火)～12 月 20 日(火)
・ 第 36 回開発特別講座 ② 10 月 19 日(木) 18:30～20:00
中頓別町役場会議室
・ 第 36 回開発特別講座 ③ 10 月 24 日(月) 18:30～20:00
中頓別町役場会議室
- 12 月 ・ 専門図書館協議会北海道地区見学会 12 月 2 日(金) 15:00～16:30
札幌市公文書館
・ 公開研究会 12 月 11 日(日) 15:00～17:00
・ 環境省主催 (開発研究所共催) セミナー 12 月 16 日(金) 10:40～12:10
・ 第 4 回運営委員会 12 月 21 日(木) 10:40～11:40
- 2 月 ・ 専門図書館協議会北海道地区研修会 2 月 21 日(火) 14:30～16:30
北海道議会事務局
- 3 月 ・ 『開発論集』第 99 号発刊

VII. 開発研究所規定

(総 則)

第1条 この規程は、北海学園大学学則第64条第2項に基づき、北海学園大学開発研究所(以下「本研究所」という。)に関する事項を定める。

(目 的)

第2条 本研究所は広く開発に関する基礎的・応用的諸研究を行うことを目的とする。

(事 業)

第3条 本研究所は前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 開発に関する調査研究
- (2) 図書資料の収集整理
- (3) 機関誌、文献資料、その他図書資料の編集、刊行
- (4) 官庁、会社その他の依頼による調査研究、翻訳等
- (5) 研究発表会、講演会等の開催
- (6) その他本研究所の目的達成のために必要と認める事業

(構成員)

第4条 本研究所の構成員は以下のとおりとする。

- (1) 所 長
- (2) 研 究 員
- (3) 特別研究員
- (4) 嘱託研究員
- (5) 客員研究員
- (6) 事 務 長
- (7) 係 長
- (8) 事 務 職 員

(所長及び研究員の選任)

第5条 所長は、本大学の専任教員中より北海学園大学全学教授会の選考に基づき、学長がこれを任命する。

- 2 研究員は、本大学の専任教員中より各所属学部教授会の推薦により協議会の議を経て、学長がこれを任命する。
- 3 特別研究員は、本研究所の事業に適切な指導助言を得るために、研究員会議の議を経て、学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。
- 4 嘱託研究員は、本研究所の調査研究の推進のため必要と認められる場合、研究員会議の議を経て、学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。
- 5 客員研究員は、本研究所を利用して、広く開発に関する研究を行うことを目的とする場合、

本人の申請と学内関係者の推薦に基づき、研究員会議の議を経て、学外関係者中より学長がこれを委嘱する。

(任 期)

第6条 所長の任期は2年とし再任を妨げない。ただし、引き続き4年を超えて在任することはできない。

2 研究員、特別研究員、客員研究員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

3 嘱託研究員の任期は当該調査研究の期間とする。

(職 務)

第7条 所長は本研究所の事業を掌理し、本研究所を代表する。

2 研究員、特別研究員、嘱託研究員及び客員研究員は、本研究所の研究調査その他の事業に従事する。

3 事務長は、所長の命により本研究所の運営事務に当たる。

(研究員会議)

第8条 研究員会議は所長これを招集し、次の事項を審議決定する。

(1) 本研究所の事業に関する事項

(2) 予算に関する事項

(3) 特別研究員、嘱託研究員、客員研究員の委嘱に関する事項

(4) その他重要な事項

(運営機関)

第9条 本研究所に運営委員会を設ける。

2 運営委員会は、各学部より推薦され、研究員会議において承認された研究員をもって構成する。

3 運営委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(運営委員会)

第10条 運営委員会は、所長がこれを招集し、会議の議長に当たる。

2 運営委員会は、次の事項につき協議する。

(1) 本研究所の運営に関する事項

(2) 研究業務に関する事項

(3) その他必要な事項

(予 算)

第11条 本研究所の予算は大学予算中開発研究所費による。

(細 則)

第12条 本研究所の利用に関する規則は別に定める。

2 本研究所所蔵資料の管理・除籍及び寄贈に関する規程は別に定める。

附 則

この規程は、昭和 40 年 4 月 1 日から改正施行する。

附 則

この規程は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

VIII. 開発研究所研究員（2016 年 4 月 1 日現在）

VIII-1. 研究員（学部ごとアイウエオ順）

〈経済学部〉 45 名

浅妻 裕	（経済政策）	石井 健	（西洋経済史）	板垣 暁	（日本経済論）
市川 大祐	（日本経済史）	一條 由紀	（フランス語）	犬飼 裕一	（社会学）
上村 仁司	（英語リーディング）	歌代 崇史	（日本語教授法）	内田 和浩	（地域社会論）
宇土 至心	（金融経済論）	越後 修	（多国籍企業論）	大貝 健二	（経済地理学）
大屋 定晴	（社会経済学）	荻原 克男	（教育学概論）	奥田 仁	（北海道経済論）
笠嶋 修次	（ミクロ経済学）	神山 義治	（社会経済学基礎）	川村 雅則	（労働経済論）
栗林 広明	（哲学）	小坂 直人	（産業総論）	小林 淑憲	（社会思想史）
佐藤 信	（非営利組織論）	徐 涛	（中国社会経済論）	瀬川 修二	（ドイツ語基礎）
田中 仁史	（マクロ経済学）	辻 弘範	（韓国・朝鮮語）	中園 桐代	（社会保障論）
西村 宣彦	（地方財務論）	野口 剛	（財政学）	野嵜 久和	（国際事情）
濱田 武士	（地域経済論）	早尻 正宏	（開発政策論）	平野 研	（発展途上国論）
福田 都代	（図書館概論）	古林 英一	（環境経済論）	逸見 宜義	（ミクロ経済学基礎）
松本 広幸	（英語リーディング）	三浦 京子	（英語リーディング）	水野 邦彦	（韓国社会経済論）
水野谷武志	（社会調査論）	宮入 隆	（食料・農業経済論）	宮島 良明	（国際経済論）
宮本 章史	（社会政策）	森下 宏美	（経済学史）	山田 誠治	（中小企業論）

〈経営学部〉 40 名

青木千加子 (英語コミュニケーション)	赤石 篤紀 (ファイナンス)	浅村 亮彦 (教育心理学)
天笠 道裕 (経営情報)	伊熊 克己 (健康とスポーツの科学)	石井 耕 (企業行動)
石井 晴子 (総合実践英語)	石嶋 芳臣 (企業論)	伊藤 友章 (マーケティング)
今村 聡 (原価計算)	上田 雅幸 (情報処理)	浦野 研 (総合実践英語)
大石 雅也 (人的資源管理)	大平 義隆 (経営学概論)	春日 賢 (経営学説史)
小島 康次 (認知心理学)	近藤 弘毅 (経営史)	今野 喜文 (経営戦略)
佐藤 淳 (学習心理学)	佐藤 大輔 (経営管理)	佐藤 芳彰 (流通システム)
澤野 雅彦 (経営学原理)	下村 直樹 (マーケティング・コミュニケーション)	庄司 樹古 (簿記)
菅原 秀幸 (国際経営)	菅原 浩信 (非営利事業論)	鈴木 修司 (行動科学)
関 哲人 (経営統計学概論)	関谷 浩行 (管理会計)	高木 裕之 (財務会計)
田中 昭憲 (体育実技)	田中 勝則 (人間関係論)	田村 卓哉 (心的情報処理論)
内藤 永 (総合実践英語)	福永 厚 (経営科学)	古谷嘉一郎 (社会心理学)
増地あゆみ (組織心理学)	マツネ・マークトマス (総合実践英語)	吉川 大介 (金融システム)
吉田 充 (健康とスポーツの科学)		

〈法学部〉 18 名

上野 之江 (英語コミュニケーション)	内山 敏和 (民法)	亀井 伸照 (体育実技)
菊地 久 (日本政治史)	佐藤 克廣 (行政学)	鈴木 光 (行政法)
樽見 弘紀 (公共政策論)	寺島 壽一 (憲法)	中條 美和 (地方政治論)
中村 敏子 (政治学)	中元 啓司 (商法)	秦 博美 (自治体法)
韓 永學 (マスコミ論)	藤田 正 (歴史学)	本田 宏 (政治過程論)
山本健太郎 (現代政治学)	横山 純一 (地方財政論)	若月 秀和 (国際政治学)

〈法務研究科〉 4 名

大西 有二 (行政法)	松久三四彦 (民法)	矢吹 徹雄 (民事訴訟法)
四ッ谷有喜 (民法)		

〈人文学部〉 23 名

井野 葉子 (日本文学史)	岩崎まさみ (文化人類学)	大石 和久 (映像論)
大谷 通順 (中国文学)	大森 一輝 (アメリカ史概論)	川上 武志 (英米文学史)
郡司 淳 (日本史概論)	小松かおり (文化人類学)	菅 泰雄 (日本語学概論)
須田 一弘 (文化人類学)	田中 綾 (日本文学史)	田中 洋也 (英語特講)
手塚 薫 (人類学)	寺田 吉孝 (ロシア語基礎)	テレングト・アイトル(文裕) (比較文学)
中川かず子 (日本語教授法)	仲松 優子 (ヨーロッパ史概論)	仲丸 英起 (ヨーロッパ史概論)

ブシャー・ジェレミ (Cultural Perspectives in English) 本城 誠二 (英語講読) 村中 亮夫 (地理学)
 安酸 敏真 (人文学概論) 米坂スザンヌ (英語音声学)

〈工 学 部〉13 名

石橋 達勇 (建築計画) 魚住 純 (電子計測) 岡本 浩一 (都市計画)
 上浦 正樹 (測量学) 切替 英雄 (言語学) 佐藤 謙 (環境生物科学)
 杉山 雅 (建築一般構造) 鈴木 聡士 (地域環境システム論) 高橋 伸幸 (地球科学)
 武市 靖 (道路工学) 竹内 潔 (細胞生物学) 買買提力提甫 (世界の言語と文化)
 山ノ井高洋 (情報数理学)

VIII-2. 特別研究員 17 名

木村 和範 (北海学園大学学長)
 朝倉 利光 (北海学園大学前学長)
 太田原高昭 (元北海学園大学経済学部教授)
 大場四千男 (元北海学園大学経営学部教授)
 神原 勝 (元北海学園大学法学部教授)
 北倉 公彦 (元北海学園大学経済学部教授)
 木村 保茂 (元北海学園大学経済学部教授)
 黒田 重雄 (元北海学園大学経営学部教授)
 小田 清 (元北海学園大学経済学部教授)
 高原 一隆 (元北海学園大学経済学部教授)
 田口 晃 (元北海学園大学法学部教授)
 竹田 正直 (元北海学園大学経済学部教授)
 千葉 卓 (元北海学園大学法学部教授)
 寺田 稔 (元北海学園大学人文学部教授)
 松田 光一 (元北海学園大学法学部教授)
 向田 直範 (元北海学園大学法学部教授)
 森 啓 (元北海学園大学法学部教授)

VIII-3. 嘱託研究員 2 名

江頭 伸佳
 吉村 悠介

VIII-4. 客員研究員 4 名

呉 泰 均

鈴木 敏正

福沢 康弘

藤中 敏弘

IX. 運営委員会

開発研究所所長 樽見 弘紀

運 営 委 員 小坂 直人

大平 義隆

菊地 久

郡司 淳

岡本 浩一

2016(平成 28)年度 開発研究所購入図書等一覧

1. 和図書 (登録番号順) : 78 冊

登録番号	書 名	著 者 名	発 行 者	発行年	請求記号
1048026	日本の統計 2016 年版	総務省統計局	日本統計協会	2016.03	351/ NIH/2016
1048027	世界の統計 2016 年版	総務省統計局	日本統計協会	2016.03	350.9/ SEK/2016
1048028	世界経済の潮流 2015 年II	内閣府政策統括官室	全国官報販売協 同組合	2016.01	332/SEK
1048029	世界年鑑 2016	一般社団法人共同通信 社	共同通信社	2016.03	059/ SEK/2016
1048030	中国人口和就業統計年鑑 2015	国家統計局人口和就業 統計司	中国統計出版社	2015.11	358.22/ CHU/2015
1048031	中国東盟年鑑 2015	广西社会科学院 广西 社会科学界联合会	线装书局	2015.12	319.22023/ CHU/2015
1048038	平成 28 年 地下公示	国土交通省土地鑑定委 員会	株式会社住宅新 報社	2016.04	334.6/ CHI/2016
1048039	地方財政白書	総務省	全国官報販売協 同組合	2016.04	349.21/ CHI/2016
1048040	東日本大震災 復興 5 年目の検証	関西大学社会安全学部	ミネルヴァ書房	2016.03	369.31/ HIG
1048053	科学技術白書 平成 28 年版	文部科学省	全国官報販売協 同組合	2016.05	502.1/ KAG/2016
1048063	北海道南西沖地震・津波と災害復興 激甚被災地奥尻町の 20 年	関 孝敏／松田 光一	北海道大学出版 会	2016.05	369.31/ HOK
1048067	環境白書／循環型社会白書／生物多 様性白書 平成 28 年版	環境省	全国官報販売協 同組合	2016.06	519.1/ KAN/2016
1048068	平成 28 年版 食料・農業・農村白書	農林水産省	日経印刷株式会 社	2016.06	610.5/ SHO/2016
1048069	教養としての認知科学	鈴木宏昭	東京大学出版会	2016.01	007.1/ KYO
1048070	学歴の階層差はなぜ生まれるのか	荒牧 草平	勁草書房	2016.01	361.8/ GAK
1048071	雇用形態を理由とする労働条件格差 是正の法理 —— 日韓比較 ——	李 羅旻	専修大学出版局	2016.02	366.14/ KOY
1048072	ジェンダー研究 教育の深化のため に —— 早稲田からの発信	小林 富久子／村田 晶子／弓削 尚子	彩流社	2016.03	367.1/ GEN
1048073	途上国世界の教育と開発 —— 公 正な世界を求めて	小松 太郎	上智大学出版	2016.04	370/TOJ
1048074	異文化間教育とは何か —— グ ローバル人材育成のために	西山 教行／細川 英 雄／大木 充	くろしお出版	2015.10	370.4/ IBU

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1048075	外国人の就学と不就学 —— 社会で「見えない」子どもたち ——	小島 祥美	大阪大学出版会	2016.02	371.5/ GAI
1048076	多文化社会に因應する地球市民教育 —— 日本・北米・ASEAN・EU のケース ——	村田 翼夫	ミネルヴァ書房	2016.04	371.5/ TAB
1048077	多国籍化する日本の学校 教育グローバル化の衝撃	佐久間 孝正	勁草書房	2015.11	371.5/ TAK
1048078	グローバル化時代の教育評価改革 —— 日本・アジア・欧米を結ぶ ——	田中 耕治	日本標準	2016.02	371.7/ GLO
1048079	21 世紀型スキルと諸外国の教育実践 —— 求められる新しい能力育成	田中 義隆	明石書店	2015.08	373.1/ NIJ
1048080	外国から来た子どもの学びを支える —— 公立中学校における母語を活用した学習支援の可能性	清田 淳子	文理閣	2016.03	375.1/ GAI
1048081	e ランニングは教育を変えるか	大澤 真也／中西 大輔	海文堂出版	2015.09	377.15/ ELE
1048082	教育の機会均等に挑む —— 黎明期の特殊学級と普通学級における北海道の実践 ——	市澤 豊	福村出版	2015.12	378.6/ KYO
1048085	中小企業白書 2016 年版	中小企業庁	日経印刷株式会社	2016.06	335.3/ CHU/2016
1048086	子供・若者白書 平成 28 年版	内閣府	日経印刷株式会社	2016.06	369.4/ KOD/2016
1048087	裁判例に見る「非正規公務員」の現状と課題 ～雇止め・処遇の問題を中心に～	林 充	法律情報出版	2016.02	317.3/ SAI
1048088	日本のローカルデモクラシー	ヒゾノケン・ビクター／レオナード	芦書房	2015.10	318/NIP
1048089	非正規公務員の現在 深化する格差	上林 陽治	日本評論社	2015.11	318.3/ HIS
1048090	公務員改革と自治体職員 NPM の源流・イギリスと日本	黒田 兼一／小越 洋之助	自治体研究社	2014.03	318.3/ KOM
1048091	どうする自治体の人事評価制度 公正、公開、納得への提言	黒田 兼一／小越 洋之助／榊原 秀訓	自治体研究社	2015.06	318.37/ DOS
1048092	人口減少×デザイン 地域と日本の大問題を、データとデザイン思考で考える。	寛 裕介	英治出版	2016.06	334.31/ JIN
1048093	地域おこし、資本政策、IT 技術、フィンテック、物流管理、データツールのベンチャービジネス研究 1	追手門学院大学ベンチャービジネス研究所	追手門学院大学出版会	2016.03	335.04/ CHI
1048094	公契約条例ハンドブック —— 賃金破壊とサービスの劣化にストップ	原 富悟	新日本出版社	2013.04	349.3/ KOK

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1048095	ポスト工業社会における東アジアの課題 —— 労働・ジェンダー・移民	筒井 淳也／グワンヨン・シン／柴田 悠	ミネルヴァ書房	2016.03	360.4/ POS
1048096	アジアの労使関係と労働法	熊谷 謙一	日本生産性本部 生産性労働情報 センター	2015.08	366.192/ ASI
1048097	韓国の少子化と女性雇用 高齢化・男女格差社会に対応する人口・労働政策	裊 海善	明石書店	2015.12	366.38/ KAN
1048098	職務格差 女性の活躍推進を阻む要因はなにか	大槻 奈巳	勁草書房	2015.10	366.38/ SHO
1048099	子どもと教育と社会 教師のための教育学シリーズ 11	腰越 滋	学文社	2016.04	371.31/ KOD
1048100	人口減少と地方創生 日本農業の動き	農政ジャーナリストの会	農林統計協会	2016.03	610/JIN
1048104	公務員の賃金：現状と問題点	早川 征一郎／盛永雅則／松尾 孝一	旬報社	2015.12	317.34/ KOM
1048105	中国モンゴル民族教育の変容 —— バイリンガル教育と英語教育の導入をめぐる	ハスゲレル	現代図書	2016.02	372.226/ CHU
1048106	大学と地域社会の連携：持続可能な協働への道すじ	渋谷 努	石風社	2016.04	377.04/ DAI
1048107	国土交通白書 2016	国土交通省	日経印刷	2016.07	601.1/ KOK/2016
1048437	月形村史	月形村史編集委員会	月形村役場	1942.12	211.5/ TSU
1048438	幌加内村史	白山 友正	雨竜郡幌加内村役場	1960.11	211.4/ HOR
1048439	栗沢町史	栗沢町長 西川 實	空知郡栗沢町役場	1964.12	211.5/ KUR
1048475	新厚岸町史 資料編 4 諸記録	厚岸町史編集委員会	厚岸町	2016.03	211.2/ AKK/ 資料編 4
1048495	大都市都心地区の変容とマンション立地	富田 和暁	古今書院	2015.02	291.0173/ DAI
1048496	初婚関数の数理 —— 積分方程式としての定式化・その動態化と初婚生成の予測 ——	池 周一郎	古今書院	2015.02	334.3/ SHO
1048497	高齢者の居住空間と社会福祉	西 律子	古今書院	2015.06	365.3/ KOR
1048498	スウェーデンの環境都市政策	山下 潤	古今書院	2015.02	519.1/ SWE
1048499	水社会の憧憬 —— マンボが語る景観 ——	春山 成子	古今書院	2014.08	614.3156/ MIZ

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1048505	住民基本台帳人口要覧Ⅰ 平成28年版	国土地理教会	国土地理教会	2016.08	358.1/ JUM/2016-1
1048506	住民基本台帳人口要覧Ⅱ 平成28年版	国土地理教会	国土地理教会	2016.08	358.1/ JUM/2016-2
1048509	平成28年版 経済財政白書	内閣府	日経印刷株式会社	2016.08	332.1/ KEI/2016
1048510	土地白書 平成28年版	国土交通省	全国官報販売協同組合	2016.08	334.6/ TOC/2016
1048516	観光白書 平成28年版	国土交通省 観光庁	全国官報販売協同組合	2016.08	689.21/ KAN/2016
1048517	平成28年版 日本の防衛——防衛白書	防衛省	日経印刷株式会社	2016.08	392.1/ BOE/2016
1048523	中国国有資産監督管理年鑑 2015	中国国有資産監督管理年鑑編委会編	中国経済出版社	2015.12	348.3/ CHU/2015
1048524	中国食品工業年鑑 2015	中国食品工業年鑑編集委員会	中華書局	2015.12	610.59/ CHU/2015
1048525	中国牧獣医年鑑 2015	中国畜牧兽医年鉴编辑部	中国农业出版社	2015.12	640.22/ CHU/2015
1048526	労働経済白書 平成28年版	厚生労働省	全国官報販売協同組合	2016.09	366.021/ ROD/2016
1048534	平成28年版 厚生労働白書	厚生労働省	全国官報販売協同組合	2016.10	498.1/ KOS/2016
1048535	世界経済の潮流 2016年Ⅰ	内閣府政策統括官室	全国官報販売協同組合	2016.10	332/SEK
1048539	全国市町村要覧 平成28年版	市町村要覧編集委員会	第一法規株式会社	2016.11	318.2/ ZEN/2016
1048540	類似団体別市町村財政指数表（平成26年度版）	一般財団法人 地方財務協会	一般財団法人 地方財務協会	2016.10	349.2/ RUI/2016
1048547	中国漁業統計年鑑 2016	農業部漁業局	中国統計出版社	2016.06	660.59/ CHU/2016
1048548	中国統計年鑑 2016	中華人民共和国国家統計局	中国統計出版社	2016.09	352.2/ CHU/2016
1048557	北海道農協年間 平成29年度	北海道協同組合通信社	北海道協同組合通信社	2016.12	611.611/ HOK/2017
1048575	日本都市年鑑 平成28年版	全国市長会	第一法規株式会社	2016.12	318.2/ NIH/2016
1048587	「平成の大合併」の政治社会学——国家のリスケーリングと地域社会	丸山 真央	御茶の水書房	2015.12	318.12/ HEI
1048588	戦後河川行政とダム開発——利根川水系における治水・利水の構造転換	梶原 健嗣	ミネルヴァ書房	2014.06	517.7/ SEN

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1048589	(農林資源開発史論Ⅰ) 農林資源開発の世紀——「資源化」と総力戦体制の比較史	野田 公夫	京都大学学術出版界	2013.02	611.1/ NOR/1
1048590	(農林資源開発史論Ⅱ) 日本帝国圏の農林資源開発——「資源化」と総力戦体制の東アジア——	野田 公夫	京都大学学術出版界	2013.05	611.1/ NOR/2

2. 洋図書（登録番号順）：1冊

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1048576	DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK2016	INTERNATIONAL MONETARY FUND	INTERNATIONAL MONETARY FUND	2016.09	678.9/ DIR/2016

3. 北海道新聞 DVD

①(北海道新聞 平成 27 年版 11 地区) DVD：22 枚

②(北海道新聞 平成元年・2 年版 3 地区) DVD：3 枚

③(北海道新聞 平成 3 年・4 年版 9 地区) DVD：9 枚

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1048440	パソコンで読む北海道新聞 札幌市内近郊版 2015 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048441	パソコンで読む北海道新聞 札幌市内近郊版 2015 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048442	パソコンで読む北海道新聞 室蘭・胆振版 2015 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048443	パソコンで読む北海道新聞 室蘭・胆振版 2015 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048444	パソコンで読む北海道新聞 北見・オホーツク版 2015 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048445	パソコンで読む北海道新聞 北見・オホーツク版 2015 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048446	パソコンで読む北海道新聞 小樽・後志版 2015 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048447	パソコンで読む北海道新聞 小樽・後志版 2015 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048448	パソコンで読む北海道新聞 函館・渡島・松山版 2015 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048449	パソコンで読む北海道新聞 函館・渡島・松山版 2015 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048450	パソコンで読む北海道新聞 釧路・根室版 2015 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048451	パソコンで読む北海道新聞 釧路・根室版 2015 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048452	パソコンで読む北海道新聞 空知版 2015 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048453	パソコンで読む北海道新聞 空知版 2015 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048454	パソコンで読む北海道新聞 旭川・上川版 2015 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048455	パソコンで読む北海道新聞 旭川・上川版 2015 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048456	パソコンで読む北海道新聞 帯広・十勝版 2015 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048457	パソコンで読む北海道新聞 帯広・十勝版 2015 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048458	パソコンで読む北海道新聞 苫小牧・日高版 2015 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1048459	パソコンで読む北海道新聞 苫小牧・日高版 2015 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048460	パソコンで読む北海道新聞 留萌・宗谷版 2015 年 1～6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048461	パソコンで読む北海道新聞 留萌・宗谷版 2015 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048721	パソコンで読む北海道新聞 平成元年 1 月～2 年 12 月 地方版(帯広・十勝)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048722	パソコンで読む北海道新聞 平成元年 1 月～2 年 12 月 地方版(苫小牧・日高)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048723	パソコンで読む北海道新聞 平成元年 1 月～2 年 12 月 地方版(留萌・宗谷)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048724	パソコンで読む北海道新聞 平成 3 年 1 月～4 年 12 月 地方版(札幌近郊)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048725	パソコンで読む北海道新聞 平成 3 年 1 月～4 年 12 月 地方版(室蘭・胆振)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048726	パソコンで読む北海道新聞 平成 3 年 1 月～4 年 12 月 地方版(北見・オホーツク)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048727	パソコンで読む北海道新聞 平成 3 年 1 月～4 年 12 月 地方版(小樽・後志)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048728	パソコンで読む北海道新聞 平成 3 年 1 月～4 年 12 月 地方版(函館・渡島・松山)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048729	パソコンで読む北海道新聞 平成 3 年 1 月～4 年 12 月 地方版(釧路・根室)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048730	パソコンで読む北海道新聞 平成 3 年 1 月～4 年 12 月 地方版(空知)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048731	パソコンで読む北海道新聞 平成 3 年 1 月～4 年 12 月 地方版(旭川・上川)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1048732	パソコンで読む北海道新聞 平成 3 年 1 月～4 年 12 月 地方版(帯広・十勝)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK